

【書評】

**大島巖，源由理子，山野則子，
 贄川信幸，新藤健太，平岡公一 編著**
**『実践家参画型エンパワメント評価の理論と方法
 —CD-TEP 法：協働による EBP 効果モデルの構築—』**

(日本評論社，2019年，A5判，416頁，4,800円+税)

藤 島 薫
 (東京福祉大学)

1. はじめに

本書の目的は CD-TEP 評価アプローチ法 (CD-TEP 法) を用いて開発した「実践家参画型エンパワメント評価」の理論と方法を示すことであり、大島巖氏を研究代表者とする 2007 年度から 3 期 13 年にわたる JSPS 科学研究費補助金・基盤研究を受けて実施した以下の 3 期にわたる研究プロジェクトの主要な研究成果をまとめたものである。第 1 期：「プログラム評価理論・方法論を用いた効果的な福祉実践モデル構築へのアプローチ法開発」(2007～2010 年度，課題番号：JP19203029) では，社会福祉実践の領域にも科学的根拠に基づく実践 (EBP) の重要性は認識されてはいるが，実践家が参画して実践現場から効果的プログラムを形成・発展させる取組みは少ないという問題意識から，プログラム理論 (T)・エビデンス (E)・実践 (P) の円環的対話 (CD) による，効果的福祉実践プログラム形成のための評価アプローチ法 (CD-TEP 評価アプローチ法) を開発し，その有用性を示している。次いで，第 2 期：「実践家参画型福祉プログラム評価の方法論および評価教育法の開発とその有効性の検証」(2011～2014 年度，課題番号 JP23243068) で

は，福祉現場で活動する実践家の EBP プログラム開発や形成・改善への積極的参画を推進するための包括的なエンパワメント評価のアプローチ法を開発，同時に実践家はそのアプローチ法を活用できる評価者になるよう人材育成のためのガイドラインを提示している。そして，第 3 期：「実践家参画型エンパワメント評価を活用した有効な EBP 技術支援センターモデル構築」(2015～2019 年度，課題番号 JP15H 01974) では，研究によって開発された「実践家参画型エンパワメント評価」の方法論を活用し実践現場が「学習する組織」として利用者のニーズに有効に機能することをエビデンスに基づき支援する実践技術支援センター (EBP-TAC) モデルの構築を目指すものである。

この研究の流れを見れば理解できるように，社会問題を解決するためのプログラムは科学的根拠に基づいていること，その効果的なプログラムを開発，形成・改善をする主体は実践家であるということ，実践家と実践現場が「実践家参加型エンパワメント評価」を活用できるための教育・支援体制が必要であるという研究理念がぶれずに貫かれているのである。そのような壮大な研究成果をまとめた本書は 5 部構成 400 頁を越える大作となっている。

我が国において、社会福祉サービスや社会政策に対して「評価」の必要性が認識され出したのは、2000年に始まった社会福祉基礎構造改革による社会福祉のパラダイムが変化したことが要因の一つである。社会福祉事業法が社会福祉法に改正され福祉サービスの質の公正かつ適切な評価の実施が求められるようになった。また2001年には「政策評価法」が成立し、自治体でも行政評価が行われるようになった。しかし、その評価手法の多くは評価をする者と評価を受ける者の、二項対立的な従来型の評価手法であり、プログラム評価理論や多様な評価アプローチの存在などは、一般化されていなかった。

その意味で、本書が目指すものは、プログラム評価理論および評価アプローチの体系をしっかりと抑えた上で、プログラムに関わる関係者なかでも実践家が評価の主体として参画し科学的根拠に基づく「効果モデル」の開発、形成・改善などの具現化を目的とした画期的なものである。社会問題やニーズを抱えた人々に必要かつ適切な支援が届くことが専門職としての使命であるとの理念に基づいた筆者らの取組みに心から敬意を表したい。

2. 本書の構成と概要

本書は5部16章で構成されており概要は以下の通りである。

I部 「総論」—目指すもの、社会的背景、意義、アプローチの特徴

1章「実践家参加型エンパワメント評価とは」で著者はなぜ本書でCD-TEP評価アプローチ法という新しい評価アプローチを提案するのかについての理由を次のように述べている。「社会プログラムは、社会問題の緩和・改善・解決という支援ゴールや目標を効果的に達成してこそ、初めて社会の中での位置づけを得ることができる。このため、社会プログラムは、本来は支援ゴール・目標が適切に達成されたかどうか、その支援方法が十分に適切であったのかという成果の検証によっ

てこそ、社会的に認められる支援サービスとなる。しかしながら、社会プログラムのEBPプログラムを含む〈効果モデル〉を形成・構築するための形成的評価の方法論が十分に確立していない。このために社会プログラムが十分な成果を上げる実例は極めて限られたままになっている。」(pp.3-5)そして、〈効果モデル〉の形成・構築を実践家と協働して進める理由として①実践に関与する実践家ならではの経験知や創意工夫は〈効果モデル〉形成・改善にボトムアップ評価として大きな役割を果たす、②実践現場のニーズに対して〈効果モデル〉の有効性を実感することで、実施・普及に主体的に取り組むことができる、③評価活動を通して実践家自身がエンパワーされ実践現場を変革する役割を持ち、さらには所属する組織も「学習する組織」に変革する主体となる。又、本章では「実践家参画型エンパワメント評価」の理論的背景としてプログラム評価の定義、評価階層と〈効果モデル〉形成・発展ステージの概要、利害関係者のプログラム評価に関与・参画することに関する分類、参加型アプローチの分類、エンパワメント評価の10原則との関連などが示され、「実践家参画型エンパワメント評価」は、参加型評価の中のエンパワメント評価と協働型評価の両者の性格を持つとしている。最後に、「実践家参画型エンパワメント評価」の意義と特徴として①評価実施の中核に実践家を据える、②実践現場でより良い〈効果モデル〉を追求する、③〈効果モデル〉をEBPプログラムに形成・発展させることを志向する、④利害関係者との協働評価を実現する、⑤専門職として評価キャパシティを向上させて、エンパワメントを得る、を示している。

第2章「EBP効果モデルの形成・発展」では、〈効果モデル〉を「社会プログラムが社会問題の解決・改善というゴール達成をより良く効果的に実現するように、プログラム評価によって検証し、その有効性を科学的に明らかにし高めることを目指すプログラムの単位(ユニット)・単位をいう」(p.35)と定義し、目指すべきゴールとしての〈EBP効果モデル〉と同義であるとしている。

る。ランダム化比較試験等の科学的手法によって有効性に関する内的妥当性および外的妥当性をクリアした EBP プログラムが重視される社会的背景と意義について EBP (Evidence-Based practice) の歴史的発展に触れ説明をしている。社会プログラムの〈効果モデル〉は EBM (Evidence-Based medicine) が総括的評価によって効果を示すのとは異なり、プログラムの発展段階に応じた適切な形成的評価が実施されることが重要であるとし、評価ステージ (第Ⅰ：設計・開発評価, 第Ⅱ-1：形成・改善評価 (導入期), 第Ⅱ-2：形成・改善評価 (成熟期), 第Ⅲ：実施・普及評価) ごとに、発展フェーズ, エビデンスの蓄積程度, 形成的評価手法の分類を提示している。

3章「実践家と評価者の役割, 評価支援の仕組みづくり」では、実践家の「評価キャパシティの形成」の意義と必要とされる評価ツールおよび支援体制等について述べられている。実践家がプログラム評価に関与するのは、利用者支援をするうえでの専門職の職業倫理に基づくものである。実践家及び組織や集団の評価キャパシティを形成することを実践者個人のみならず、支援を提供する組織や集団にも求められるものである。そのためには評価実施体制の整備として実践家評価担当者, 評価ファシリテーターなどの役割分担, 実施機関における〈効果モデル〉の実践支援および評価支援を担うため評価ファシリテーターを配置した技術支援センター (Technical Assistance Centers; TAC) の必要性について言及している。従来のエンパワメント評価で使用されている評価ツール (Getting to Outcome の 10 ステップ, エンパワメント評価の 3 ステップ, Cornell Office for Research on Evaluation で開発された System Evaluation Protocol) を踏まえ、本書における評価アプローチは従来のエンパワメント評価の方法論と比較して、EBP 効果モデルの形成・発展を明確にしている点, 評価キャパシティ形成を専門職の専門性向上に関連づけ〈効果モデル〉構築に参画する点に特徴があることを明確にしている。

Ⅱ部 「評価手法」—実践家参画型エンパワメント評価の実施方法

「実践家参画型エンパワメント評価」の実践的手法として、「CD-TEP 評価アプローチ法」に基づく改善ステップ (CD-TEP 改善ステップ) の具体的内容が示されている。

4章「CD-TEP 評価アプローチ法」では、「CD-TEP 評価アプローチ法」の定義, 開発プロセスとこの評価アプローチの概要と枠組み, また改善ステップについて概説されている。

「CD-TEP 評価アプローチ法」は、「新しく導入される対人サービスの実践プログラム, あるいは十分な成果があげられていない既存プログラムを, プログラムに関わる実践家や利用者など関係者の参加と協力を得て, より効果的で有用性の高いプログラムモデル〈効果モデル〉へと発展させるために行う, 実践に根ざしたボトムアップ型評価の評価方法である。プログラム理論 (T) と評価結果に基づくエビデンス (E) の活用, および実践現場の創意工夫や実践知等 (P) の反映を, 円環的対話 (CD) を用いて, 体形的かつ継続的に行う特徴がある。」 (pp.76-77) と定義されている。プログラム評価理論と方法論を活用した研究プロセスによって CD-TEP アプローチ法の共通基盤である①測定可能なプログラムゴールの設定と共有, ②合意できるプログラム理論の形成, ③効果的援助要素の作成と共有, ④チェックボックス方式による効果的援助要素の記述と測定, ⑤効果的援助要素チェックボックスに基づく実施マニュアルの構築, ⑥プログラムゴールとなるアウトカム指標と効果的援助要素の関連性の日常的な把握と実証の方法が抽出されている。また, 関係者が共有して〈効果モデル〉の形成・発展に寄与できることを目的に作成された「CD-TEP 評価アプローチ法」実践ガイドは 18 の主要評価課題プロセス①ニーズ把握とゴール・ターゲット集団設定, ②プログラム現状把握, ③評価可能性アセスメント, ④インパクト理論, ⑤サービス利用計画, ⑥組織計画, ⑦効果的援助要素リスト, ⑧実施マニュアル, ⑨アウトカム評価指標設定, ⑩アウトカム評価調査, ⑪フィデリティ尺度の作成,

⑫フィデリティ評価調査, ⑬アウトカム・フィデリティの関連性検証, ⑭効果モデル構築, ⑮効果モデルの技術移転, 実践モデル構築, ⑯実施・普及モデル, ツールキット作成, ⑰制度モデル構築, ⑱実践現場の創意工夫による改訂・更新から成り, 「効果モデル5アイテム」生成に関わる評価プロセスとなる。各課題プロセスは, PMBOK (Project Management Body of Knowledge) の枠組みを参考にして「インプット」「検討方法」「アウトプット」という共通の課題プロセスの構造で整理される。

5章「効果モデルの可視化の方法」では, 実践家や利用者など関係者が評価活動に参画するために〈効果モデル〉を可視化して操作定義するための「効果モデル5アイテム (Effective Model Components: EMC) すなわち①EMC1. プログラムゴールとインパクト理論, ②EMC2. プロセス理論, ③EMC3. 効果的援助要素リスト, ④EMC4. 評価ツール, ⑤EMC5. 実施マニュアルが提示されている。効果モデル5アイテムの構築・改訂のプロセスは CD-TEP 法における評価ステージの I. 設計・開発評価ステージ (前半) と (後半), および II. 形成・改善評価ステージにおける課題プロセス①から⑬, そして改善ステップ第1~12それぞれを踏み, 5アイテムの段階ごとに効果モデルが生成され, II. 形成・改善評価ステージ (成熟期) の最終である課題プロセス⑭効果的プログラムの構築を目指すものである。前章でも示された PMBOK の構造によって詳細に手順が示されている。インプットと検討方法ではプログラム関係実践家・利用者とのワークショップ, 研究者間のフォーカスグループ, 検討会などが頻繁に用いられおり, 関係者が評価活動の場を共有し, 協働の意思決定を行う「実践家参画型エンパワメント評価」の特色となっている。それぞれの課題プロセスが他の課題プロセスとの関連が課題処理フロー図で示され〈効果モデル〉に向かう流れが概観できる。

第6章「CD-TEP 改善ステップ」では, 実践家参画型の評価活動をサポートするガイドラインとして12のステップからなる「効果モデル改善

ステップ (CD-TEP 改善ステップ)」の詳細が示されている。改善ステップの第1ステップから第4ステップは評価ステージでは設計・開発評価が中心となり, 現状分析・ニーズ評価 (第1ステップ), 評価可能性アセスメントの実施と予備の効果モデル暫定版の作成 (第2ステップ), GP 事例調査の実施 (第3ステップ), 質的データ分析と実践家等参加型ワークショップの準備 (第4ステップ) を行う。第5ステップから第9ステップは形成・改善評価 (導入期) ステージが中心となり, 実践家等ワークショップを実施し第1次効果モデル試行版の構築 (第5ステップ), 第1次効果モデル試行版の形成・構築・改善: 効果モデル5アイテムの作成 (第6ステップ), 広域的事業所調査: 第1次効果モデル試行版の広域的な検証 (第7ステップ), 広域的試行評価調査: 単一グループデザインで行う多施設共同調査 (第8ステップ), 質的, 量的データ分析と実践家等参画型ワークショップの準備, 効果モデル改定案の作成 (第9ステップ) を行う。

第10ステップから第12ステップは形成・改善 (成熟期) が中心となり, 実践家等参画型ワークショップの実施により第2次効果モデル提示版への形成・改善 (第10ステップ), 広域的試行評価調査を比較による有効性研究で行う多施設共同調査 (第11ステップ), そして第12ステップでは, 質的・量的データ分析と実践家等参画型ワークショップによる効果モデルのエビデンス版への形成・改善を行う。各ステップには, a) 具体的な評価活動・課題, b) 実践家等が関与する評価活動が提示されている。実施・普及評価ステージでは, 構築された効果モデルのエビデンス版を, 社会の中で広く共有するために社会状況に合わせたいくつかの視点の異なる効果モデルの普及版を発展させる必要があり, 実施・運営するシステムレベルの「効果モデル」として設計・開発し, その有効性を評価し, より良いものへと形成・改善, 実施機関 (組織) に適用することを目的としている。「CD-TEP 改善ステップ」には実践家等参加型ワークショップに代表されるような実践家等の関係者と評価研究者が評価活動を共有

する「評価の場」が多く設定されており、評価キャパシティ形成に貢献することが志向されている。

Ⅲ部 「効果モデル形成・発展ステージに対応した評価活動」

7章「評価計画の設計」、8章「設計・開発評価ステージの取組み：第1～6ステップ」、9章「形成・改善評価ステージ（導入期）の取組み：第7～10ステップ」、10章「形成・改善評価ステージ（成熟期）の取組み：第11～12ステップ」、11章「実施・普及評価ステージの取組み：実施・普及方略第1～12ステップ」で構成されている。

7章「評価計画の設計」では、「CD-TEP 改善ステップ」に基づいて、最初の評価活動である「評価計画の設計」の進め方を明らかにしている。一般的な評価設計は①評価主体と評価目的の確認、②評価を必要とするプログラム状況のアセスメント、③評価デザイン（評価アプローチ）の検討、④実際の評価計画の策定である。これに加え、実践家参画型評価の特徴として⑤プログラム関係者の関与と評価キャパシティ形成の計画を追加することが必要としている。CD-TEP 改善ステップでは、評価主体として実践家等を含む「評価チーム」、評価目的は社会課題に有効な社会プログラムの〈効果モデル〉の形成・発展と設定されており、多様な評価ニーズを有する参加者であってもこの枠組みに合意できることでCD-TEP 改善ステップに依拠した評価計画が作成できるだろうとしている。

次いで8章から11章では、各評価ステージにおいて、①評価活動の「主体」がどのような立場にあるのか、②評価ステージの課題と到達目標は何かについて示し、その上で、③各ステージの評価活動の概要とステップ進行の指針および、その指針に基づいた各評価ステージに対応するCD-TEP 改善ステップの進め方が提示されている。これまでⅠ部「総論」およびⅡ部「評価手法」で示されて来たCD-TEP法による〈EBP効果モデル〉の構築が実際にどのように進められるのか

具体的かつ詳細な内容が実践事例とともに示されており、8章から11章までの概要をまとめる。

まず、①の評価活動の主体についてであるが、「設計・開発評価ステージ」では、既存サービスでは解決できない深刻なニーズと関わっている実践家が先駆的に課題解決のため新規事業を開始し、評価活動に関与する場合（実践家／新規事業）と既存制度では十分にニーズに対応できない場合で既存制度プログラム見直しのために評価活動に関与する場合（実践家／既存制度見直し）、研究者・評価専門家、行政関係者が設計・開発評価を開始する場合（研究者・行政関係者）がある。「形成・改善評価ステージ（導入期）（成熟期）」では多くの場合、前ステージの設計・開発評価ステージからの評価活動を継続することから始まる。成熟期においては実践家等を含む評価主体（評価チーム）も成熟期に到達し、自主的・主体的に評価活動に取り組むことが期待される。「実施・普及評価ステージ」でも、通常、前ステージの形成・改善評価ステージを受け継ぐ形で行い、〈効果モデル〉を社会の中に定着させて、実施・普及を推進することが重要な課題となる。その他、諸外国で構築されたEBPプログラムの日本への技術移転が課題となることもある。②の評価ステージの課題と到達目標について、「設計・開発評価ステージ」では第1次効果モデル（試行版）の開発と実践家等の主体的・積極的な評価活動への参画、「形成・改善評価ステージ」では第2次効果モデル（提示版）への形成・改善、実践家等の主体的・積極的な評価活動への参画を推進し、第1次広域的事業所調査、広域的試行評価調査（単一グループデザインで行う多施設共同調査）を実施する。「形成・改善評価ステージ（成熟期）」では、前評価ステージで形成・改善した〈効果モデル（提示版）〉に対して広域的試行評価調査（比較による有効性研究で行う多施設共同調査によって得られたエビデンスレベルの高い第3次〈効果モデル（エビデンス版）〉の形成・改善が主要な目的となる。それぞれの評価ステージで設定された到達目標に対して、詳細なステージごとの評価活動の概要とステ

ップ進行の指針および、その指針に基づいた各評価ステージに対応する CD-TEP 改善ステップの進め方が具体的に示されている。

IV部 「効果モデル形成・発展ステージ横断的な活動と体制整備」

12章「実践家参画型で進める効果モデル形成・発展の方法(1)」では、実践家等関係者と評価研究者が〈効果モデル〉形成・発展のために検証と改善を行う場を「評価の場」とし、対等な立場での意見交換が前提であることを示している。CD-TEP 改善システムにおける「評価の場」は「7場面の評価活動」として改善ステップ1~12の展開に応じて位置づけられている。「7場面の評価活動」は①実践家等参画型ワークショップ、②実践家等との意見交換会、③GP(好事例)調査、④試行評価プロジェクトの評価訪問、⑤実践家等参画型形成評価サイトやメーリングリスト等での意見交換会、⑥実施マニュアル等に関する相互討論と共同執筆、⑦実践家等を含む「評価チーム」での検討会のことである。CD-TEP 改善ステップの全プロセスを通して主要な役割を果たすのが、①実践家等参画型ワークショップと②実践家等を含む「評価チーム」での検討会である。特に「評価チームの検討会」は全てのステップにおいて効果モデル形成・発展に中心的なインプットまたは重要な位置づけとなっている。「実践家等参画型ワークショップ」は第5ステップにおける第1次効果モデル(試行版)構築、第10ステップにおける第2次効果モデル(提示版)への形成・改善、第12ステップにおける第3次効果モデル(エビデンス版)への形成・改善に非常に重要な役割を担っている。ワークショップで繰り広げられる対話はある種の合意形成を目指すものであるが、同じ意見に統一するというよりも、相互の意見の相違を踏まえた「意見の再形成」を意味するものであるとし、参加者の多様性を尊重したのとなっている。

13章「質的・量的評価データの収集・分析と効果モデル形成・発展への活用—実践家等参画型で進める効果モデル形成・発展の方法(2)」で

は、質的・量的評価データの収集と分析という科学的な評価活動による知見・エビデンスに注目し、有効なエビデンスの生成方法、活用方法の検討がなされている。CD-TEP 改善ステップでは、質的評価データは、主に評価活動7場面の中で収集が行われる。量的評価データが収集されるのは、第1ステップ(ニーズ把握調査)、第7ステップ(広域的事業所調査)、第8ステップおよび第9ステップ(広域的試行評価調査)である。それぞれのサンプリングの仕方、尺度・指標の設定、分析方法とまとめ方、ワークショップを用いた検討、効果モデル改訂の方法について整理されている。

14章「CE-TEP 改善ステップに基づく評価キャパシティの形成」では、「評価の場」を有効な「評価キャパシティ形成の場」、評価人材の「育成の場」にするために必要な配慮や取組についてガイドラインとして提示している。評価に関わる人材には4つの区分があり、〈効果モデル〉のプログラムスタッフ、実践家評価担当者、実践家評価ファシリテーター、そして「評価チーム」に参画する実践家、実践家有識者である。評価プロセスを通して実践家各自のオーナーシップを高め、評価プロジェクトの実施主体である「評価チーム」に参画することまでもが想定されている。また、12章で示された「評価活動7場面」はいずれも「評価キャパシティ形成の場」の発展として整理することができる。評価ファシリテーターや評価研究者が、意図的に実践家等の「評価キャパシティ形成」をするために、実践家の関心と動機付けへの働きかけ、関与を促進する働きかけ、より積極的な参画を促進する働きかけを行うことで、「評価の場」を「評価キャパシティ形成の場」「育成の場」とすることができるとしている。その具体的方略は実践家等個人レベルと集団・組織レベルの評価キャパシティ形成(Evaluation capacity Building; ECB)として詳細に提示されている。特に組織レベルのECBを構成する重要な要素としてリーダーシップ、組織内のコミュニケーション、組織構造、組織文化などを示し、CD-TEP 法の実践家参画型評価における活動との関

連を示している。

15章「実践家参画型エンパワメント評価の実施体制および評価支援体制」では、全国の効果モデル実施機関の活動がより良く有効に行えるよう支援する EBP 技術支援センター (EBP-TAC) への期待が、政府出資で実施されているアメリカやイギリスの動向および日本の状況を踏まえ、その役割と機能について概要が示されている。EBP-TAC の基本機能は①実施機関のアセスメント実施支援、②戦略・実施プラン策定とモニタリングの実施支援、③組織・運営支援、ネットワーク等の組織形成支援、④効果モデルの実施・普及支援、効果的実施の支援、⑤評価キャパシティ形成と「実践家参画型エンパワメント評価」実施の支援である。我が国における組織形態・実施形態は多様で福祉系大学、NPO 法人、職能団体における評価研究チームなどが考えられている。

V部 「社会的意義・成果と課題・展望」

最終章である 16 章では、「CD-TEP 改善ステップ」を用いた「実践家参画型エンパワメント評価」の社会的意義・成果と課題・展望が明らかにされている。社会的意義・成果と課題については章ごとの要旨を参考にして頂き、課題・展望についてまとめる。まず課題の 1 点目は、CD-TEP 法を適用し有効性が確認できたのは主に福祉系プログラムであるが、今後、適用範囲の拡大をして実証的検証を推進する必要がある、2 点目に評価キャパシティ形成の成果に関する実証的な定量的評価調査が十分に実施されていない。3 点目として、EBP 効果モデルに関わる実践家相互が日常的に情報を共有し相互に検証できる評価モニタリング体制の構築が求められる、そして 4 点目は実践家参画型評価を可能とする EBP-TAC の実証的裏付けである。今後の展望として、民間・公共の両領域で進展している社会的インパクト評価の取組みに対し「実践家参画型エンパワメント評価」の方法論活用の検討、日本の状況に応じた EBP 技術支援センターの設置、〈効果モデル〉の形成・改善のみならず事業所でのサービスの質を向上させるために意図的・目的的に「評価プロジ

ェクト」を活用、組織・職場の中でスタッフがお互いに創意工夫と実践的経験知やアイデアを交換する「学習する組織」への組織文化の構築をあげている。

3. 本書の意義

本書の意義は非常に多くあるが大きく 3 点にまとめたい。

1 つは科学的手法を基盤とすることを明確にした参加型評価アプローチの確立によって科学重視と人間尊重の融合を図ったことである。「実践家参画型エンパワメント評価」は Weiss が分類した参加型アプローチにおける「協働型評価」と「エンパワメント評価」の両者の性格を持つとしている。「協働型評価」は評価者と利害関係者が協働して評価を行うもので、評価者は調査技術で貢献し、利害関係者はプロジェクトと利用者に関する知識で貢献する。一方「エンパワメント評価」は事業に関わる利用者や実施者が評価主体者であり、その評価プロセスを通してエンパワーすることが期待される (p.22)。参加型評価アプローチには様々なものがあるが、主な共通点として評価プロセスに利害関係者が参加し、関係者の関心に基づき民主的な「対話」に基づいた評価であるという点である。参加型評価が誕生した背景には北米で起きた「科学的評価」と「実用的評価」の論争で生まれた実用型参加型評価と、社会開発や当事者の自立・エンパワメントを目指した活動から生まれた変革型参加型評価がある。厳密な科学的手法に抵抗し実用的な評価手法の採用、利害関係者の関心に基づく評価課題の選定及び評価デザインなどのため、参加型評価は利害関係者や当事者の文脈を反映することはできるが、客観的ではなく一般化として公への説明責任や導入・廃止するための評価にはならないという課題があった。著者らは、EBP 効果プログラム形成・発展のプロセスに関係者が協働・参画し「評価の場」での対話を積み重ねることでその課題を超え、科学重視と人間尊重の融合を図ることができたものとする。

2つはシステマティックな評価プロセスの構築である。社会プログラムやサービス評価の研究や実践は数多く存在するが、ほとんどが単発の総括的評価である。相関分析等でサービスの質に影響を与える要因を明らかにすることなどもしているが、改善案とその介入まで行っている研究は少なく、評価結果がその後のプログラム改善やサービスの質向上に結び付いているとは言い難い。「実践家参画型エンパワメント評価」はプログラム理論に基づきプログラムの形成から実施・普及までのプロセスをシステマティックに示し、評価段階に応じた改善ステップを関連づけ、具体的な活動、支援体制まで詳細に網羅されたガイドラインを開発したことである。

3つめは「対話」を重視した参画であることである。多様な価値観の衝突が起こりうるワークショップを〈効果モデル〉の設計・開発や形成・改善のための「対話」を基本とする場とするためには実践者による「わざ」であると、Schonの言葉を引用した部分が印象的であった。「実践者の行為の中の省察」による「わざ」は、厳密さを主旨とした技術的合理性すなわち「技術的なプロセス」と呼ばれ、政策課題に対して新しい理論を構築する手段であるとする (p.270)。著者は質的・量的評価データ分析による科学的な根拠を踏まえつつ、実践家等関係者がワークショップに参画することにより、実践現場の文脈に応じた〈効果モデル〉を構築できると述べている。

4. 本書の課題と今後への期待

まず、この本を手にとって最初に関心を持ったことが「参画」という言葉である。「実践家参画型エンパワメント評価」は参加型評価アプローチが背景理論であるとしながらも実践家の「参画」としたことの意味を探したが見当たらなかった。英語表記タイトルでは Based となっており Participatory とも一線を引いている。しかし 325 頁の評価キャパシティ形成の方略では実践家のよ

り積極的な参画においては Participation と使い分けており、タイトルに込められた「参画」の意義についての明示が望まれる。

2点目の課題として、総論において利用者中心アプローチの観点から、利用者は〈効果モデル〉の構築に十分な役割を果たすことが期待されているとあるが、実践者等の中にも利用者は明記されず、主要な役割に位置づけされていない。〈効果モデル〉は利用者に対する最善の利益が重要な目的であり、その一番の利害関係者であるサービスの利用者の役割や関与が明確でないことの説明が求められる。主要な利害関係者の間で、プログラムの使命やゴール、その他重大事項の合意がなければ評価計画の設計は困難であるとしており、利用者が評価計画から関与することが重要でないかと考える。実践家をベースとした本研究の意義にも関わる点である。

3点目は著者らも今後の課題として示しているが、「実践家参画型エンパワメント評価」では実践家及び組織における評価キャパシティの評価計画が特徴であると言いつつも、具体的な評価指標や操作定義が示されていないことが残念であった。実践家のエンパワメントをどう測定するのかも今後期待したい。

そして、最後に、本書は EBP に基づく〈効果モデル〉を形成・発展させるための研究成果をまとめたものであることから、膨大な背景理論や概念の援用を得て本研究の成果を示し、学術的な内容であるが非常に難解な構成となっている。CD-TEP 評価アプローチ法 (CD-TEP 法) を用いて著者らが開発した「実践家参画型エンパワメント評価」の理論と方法が、実践現場で確実に浸透し活用されるためには、目的や指針が簡潔に示され、全体の流れと活動内容の提示が具体的かつシンプルであることが求められる。実践家がやってみたくて関心を持ち、現場の状況に応じ過度な負担を強いることなく参画可能となるようなマニュアルの作成や支援体制の構築が進むことを期待したいと思う。